

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年7月19日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
東京都品川区東五反田2-18-1
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
東洋ガラス株式会社 代表取締役社長 野口信吾

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、事業者行動計画を策定(変更)した事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	東洋ガラス株式会社 代表取締役社長 野口信吾
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都品川区東五反田2-18-1

1 事業所の概要

事業所の名称	東洋ガラス株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県湖南市小砂町3番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	1	1	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 窯業製品製造業・ガラス容器製造業
事業の概要	ガラス容器の製造					
従業員の数	431	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500㌔リットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☒ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	2	台
	コンプレッサ	22	台	空気調和設備	2	台
				照明設備	2000	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2026	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

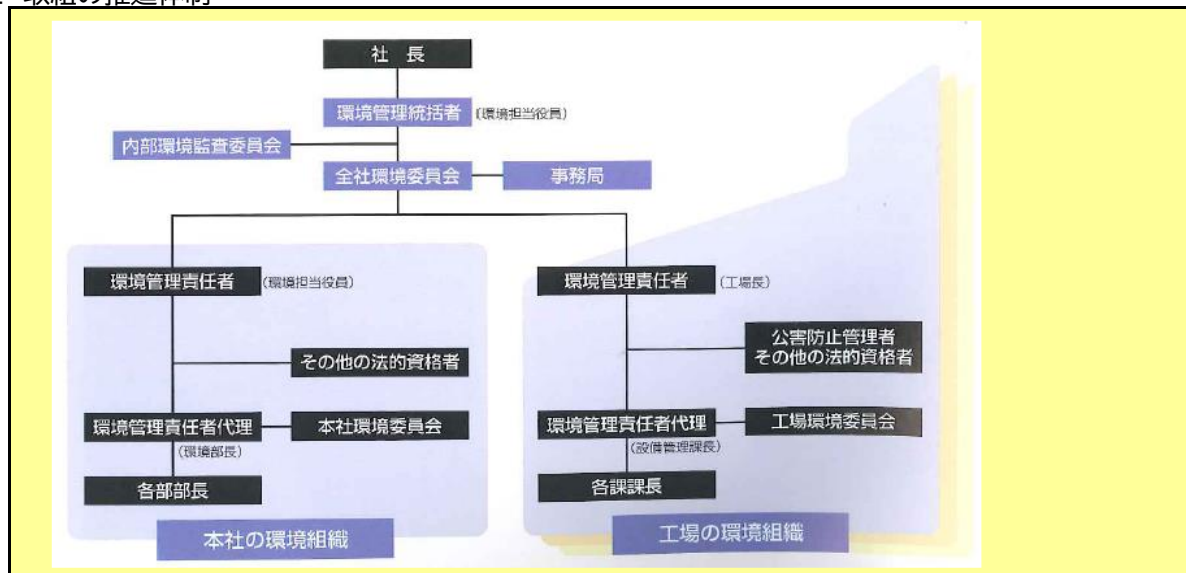
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

ガラスは環境に対する安全性と完全なリサイクル適性を備えた素材です。それゆえ、この素材を使用し容器を生産・販売しているわれわれは、より一層その開発・生産・販売・使用・廃棄・リサイクルの全工程において環境に配慮して行動する必要があります。そのために、私たちは「美しい地球環境を守り、資源の有効利用を積極的に推進する」を理念とし、環境保全への取り組みを企業活動の重要な柱の一つと位置づけ、環境影響の継続的改善と汚染の予防に努めます。

【実施事項】

- (1) 環境関連の法規制、当社が同意したその他の要求事項を順守します。また、環境に影響を与える活動、製品及びサービスを責任を持って管理します。
- (2) 環境目的・目標を設定し、年度毎に見直します。
- (3) 省資源・省エネルギー及び廃棄物の削減を図るとともに、資源のリサイクルに努めます。
- (4) 環境を考慮した製品開発、技術開発を推進します。
- (5) 本環境方針は、当社で働く全ての人に周知し、環境改善に努めます。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入や改善については、2000年代から積極的に取り組んできた。

- ・ガラス溶解炉の燃焼燃料について、重油からガスへの転換を進めており、2017年度には全ての炉において、重油の使用を停止し、都市ガスのみの燃焼体制に転換している。
- ・ガラス溶解炉は煉瓦の侵食によりエネルギーロスが発生するため、定期的に更新している。2014年度以降より、ポイントを抑えて更新範囲を制限したリペア工事の頻度を増やし、長期的なエネルギー効率の良化を図る方針に転換し、省エネを図っている。
- ・新設備の駆動モータについては、すべてインバータ制御または高効率モータを採用している。
- ・断熱効果の高い省エネタイプの除冷炉に順次取替えを実施しており、ガス使用量を約40%削減した。
- ・2009年に特高受電所を更新、トップランナー変圧器を導入したことにより、負荷損失ロス低減効果があった。
- ・2011年度からはLED照明へ順次入替を行っている。
- ・通路や人があまりいない場所の照明を人感検知式、段調光式タイプへ入替を実施している。
- ・2010年度から電気、ガスなどのエネルギーデータの自動収集を開始し、見える化を展開している。
- ・省エネパトロールの実施を継続し、不要待機電力の削減、エヤ漏れ、蒸気漏れ等の削減をはかっている。
- ・原料に使用しているカレット(リサイクル原料)の添加率を上げ溶解エネルギーの低減を推進中。
- ・自動発停機能を有したコンプレッサに入替、生産ラインの型替などの稼動状態に合わせた、エア量コントロールの最適化を図る。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	照明のLED化	2024-2025年度	
2	設備導入	空調機更新	2024-2025年度	
3	設備導入	太陽光発電導入	2025-2026年度	
4	設備導入	ガラス溶解炉の更新(T32窯)	2026年度	
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
上記(1)、(2)の取組等により、2020年度を基準年度とし、以下の数値目標の達成を目指します。 2024-2026年度のCO₂原単位＝「2023年度基準0.581 CO₂-t/生産量t(※)で毎年1%削減」 なお、原単位の考え方は次のとおりです。 温室効果ガス排出量は製品の生産量に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)として設定しました。なお、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のコ₂排出係数(電力原単位)は基準年度の係数に固定して算定します。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	55,909					
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	113,182					
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	98,148					
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	15,034					
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.581					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						